

事業原簿

作成：2013年4月
更新時期：2018年7月
2021年5月

上位施策等の名称	新成長戦略、再生可能エネルギー導入拡大に向けた関係府省庁連携アクションプラン、第5次エネルギー基本計画	
事業名称	風力発電等導入支援事業	PJコード：P07015、P14023
	※ただし、今回の評価対象は、【研究開発項目②】洋上ウィンドファーム開発支援事業のみ。 ※今回評価対象の箇所には◆を記載。	
推進部	新エネルギー部	
事業概要	<p>洋上風力発電の実用化を加速するために必要な情報の収集及び支援を行い、風力発電の導入拡大及び産業競争力の強化に資することを目的とする。また、一定規模以上の風力発電設備等導入時に必要な環境影響評価の期間を短縮することで、風力発電等の計画的な導入を促す。</p> <p>【研究開発項目①】地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 風況、水深、離岸距離、社会的制約条件等から比較的、洋上風力発電に適したウィンドファーム海域を仮定し、港湾や航行、漁業等の利害関係者や地域住民等と合意形成を図るために必要となる手段、仕組み、方法等について関係機関と連携しつつ検討を行う。</p> <p>◆【研究開発項目②】洋上ウィンドファーム開発支援事業 洋上ウィンドファームの開発に係る風況精査、海域調査、環境影響評価や風車、基礎、海底ケーブル、変電所等の設計、施工手法等の検討を行う。それらを踏まえ、洋上ウィンドファームの事業化を図ると共に、事業費・運転保守費等を詳細に試算し、洋上ウィンドファームの発電コストに係る基礎データとして取りまとめる。また、洋上ウィンドファームの更なる拡大のために、広範囲にわたる漁業（特に回遊魚）への影響や有望海域の海底地質等の調査を行い、海域選定の基礎資料として取りまとめる。</p> <p>【研究開発項目③】環境アセスメント調査早期実施実証事業 環境アセスメントの迅速化を行うため、手続き期間の半減に資する前倒環境調査の方法論の知見を得ることを目的とした実証研究を行う。具体的には、前倒環境調査検証範囲の検討を行い、手続き期間を半減するために「方法書」に係る経済産業大臣の通知又は勧告から「準備書」の届出までの期間を、「8か月以内」とすることを目指すことを条件とした上で、実証及び研究開発等を行う。それらで得られた結果を元に、条件達成の成否のみならず、その要因等についても検証する。さらに、本事業により得られた成果等のデータベース化を行う。</p>	

事業期 間・予算	事業期間：2013年度～2022年度 契約等種別：委託、助成（助成率1/2） 勘定区分：エネルギー需給勘定					
	① 地域共存型洋上ウインドファーム基礎調査 2013年度～2014年度 ② 洋上ウインドファーム開発支援事業 2013年度～2022年度 ③ 環境アセスメント調査早期実施実証事業 2014年度～2018年度					
	風力発電等導入支援事業 ※対象外の研究開発項目①③を含む。					
	[単位：百万円]					
		～2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
予算額	11905	1920	4080	3990	21895	
執行額	11020	2035	2145	-	15200	
事業の位置付け・必要性	<p>【研究開発項目①】地域共存型洋上ウインドファーム基礎調査 洋上風力発電は、海域を利用する港湾や航行、漁業等の利害関係者との調整、合意形成が不可欠であるが、地域との共存という観点から、洋上風力発電のあり方について分析・整理し、関係する機関と連携しつつ、洋上風力発電システムの形式を含め導入の可能性について検討することが重要である。</p> <p>◆【研究開発項目②】洋上ウインドファーム開発支援事業 我が国の風力発電導入拡大には長い海岸線の特徴を活かした洋上風力発電の導入が不可欠であり、日本の地形や海象特性を踏まえた洋上ウインドファームの早期実用化が求められている。</p> <p>【研究開発項目③】環境アセスメント調査早期実施実証事業 風力発電が環境影響評価法の対象になって以降、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の中でも、環境アセスメントの迅速化に言及されているが、質の高い環境アセスメントを効率的に且つ迅速に行うことで風力発電等の導入を加速することが求められている。</p>					
事業の目的・目標	<p>【研究開発項目①】地域共存型洋上ウインドファーム基礎調査 着床式、浮体式洋上風力発電ウインドファームの建設に際し、利害関係者や地域住民等と合意形成を図るための手段等について関係機関と連携して取りまとめる。</p> <p>◆【研究開発項目②】洋上ウインドファーム開発支援事業 洋上ウインドファームの開発に係る風況・海域調査等を支援するとともに、事業費・運転保守費等の詳細な試算を行い、発電コストに係るデータを解析し、洋上ウインドファームの導入拡大に資する有用な資料として取りまとめる。</p> <p>【研究開発項目③】環境アセスメント調査早期実施実証事業 環境アセスメントの手続き期間を半減するために「方法書」に係る経済産業大臣の通知又は勧告から「準備書」の届出までの期間を、「8ヶ月以内」に完了すること、または、その成否に係る要因等について検</p>					

	証する。さらに、本事業により得られた成果等のデータベース化を行う。
事業の成果	<p>【研究開発項目①】地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 適合海域を抽出し、利害関係者等として、漁業協同組合、自治体（水産課、地域振興課、港湾課）等へのヒアリングを実施。海外事例等も加味したうえで合意形成メニューの策定等を行った。</p> <p>◆【研究開発項目②】洋上ウィンドファーム開発支援事業 大規模な港湾を対象として洋上ウィンドファームの開発に係る風況精査、環境影響評価、改訂地盤調査、および洋上風力発電システム、改訂ケーブル等の設計等を実施した。一般海域においては、洋上風力発電設備を実施するために必要な基礎調査に係る詳細使用の策定および洋上風況観測手法の検討を実施した。また、洋上風力発電設備にかかる落雷リスク等を明らかにするため、洋上における雷性状の調査や洋上風力発電設備の落雷対策法の検討等を実施した。更に洋上風況マップの改訂に活用することを目的に、実海域での洋上風力設備の設置に係る基本設計に必要な自然的条件のデータの収集方法や調査海域の検討等を実施した。</p> <p>【研究開発項目③】環境アセスメント調査早期実施実証事業 実証として風力発電31件、地熱発電2件を実施。その結果を「環境アセスメント迅速化手法のガイド-前倒環境調査の方法論を中心に-」にとりまとめた。また、本事業で得られた成果のデータベースを作成した。</p>
情勢変化への対応	<p>社会情勢の変化や技術開発状況等を考慮し、実施内容の追加、事業期間の変更等を実施し、対応している。</p> <p>具体的には、【研究開発項目②】洋上ウィンドファーム開発支援事業において、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」の施行や促進区域の指定を契機に洋上風力発電の導入の機運が高まっていること等を踏まえ、2018年度～2020年度に9件を採択した。</p>
評価の実績・予定	<p>年度評価：2013年度まで実施。 事業評価（中間）：2018年度実施。 事業評価（中間）：2021年度実施。 事業評価（事後）：2023年度実施予定。</p>